

# アジアを牽引する日中関係の行方を占う 高成長を続ける中国経済の行方は 失業問題等の負の遺産をどうするか

新春特集  
1

拓殖大学学長 渡辺利夫教授に聞く

聞き手：日中經濟協会調査部長 藤原弘



沿海部の発展を支える出稼ぎ労働者（上海駅前広場の工事現場で）

■中国経済の今後の動向をどのように見ますか。

今後20年くらいのスパンで言えば明るい見通しは立てにくい。これまで蓄積された負の遺産を解消するのに膨大なエネルギーを注ぎ込まなければならぬからです。負の遺産のうち最大のものは失業問題です。中国の統計によりますと都市部失業率は3~4%ですが、西側と同じ統計概念で計測すれば12%は超えます。都市就業者2億4000万人のうち3000万人が失業者です。

さらに問題は農村です。中国科学院の推計では農村の潜在失業者は1億6000万人。WTO加盟の経過期間が終わり、農産物輸入自由化が始まれば、中国の農産物は国際競争力がないため相当数が頭在失業者になる。最近の国務院新聞弁公室の雇用白書によれば内陸から沿海部への出稼ぎなどの流動人口は既に1億人に近い。彼らの多くは失業者か、そうでなくとも建設現場、レストランなどの不安定で条件の悪いところで働いている不完全就業者であります。これら社会的不満層が増えています。これが政治不安の原因になる可能性があります。膨大な労働供給圧力にどう対処するかが中国の抱える最大の問題です。

人口3,000人の漁村から20年で急成長した深圳



■中國政府は20年のGDPを2000年で倍にして、小康社会の実現を目指していますが。それには年7・2%の成長が必要です。ところが01～20年の間、年率7・2%で成長したと仮定して新規の労働需要数と労働供給数を試算しても、この間の失業者数は減りません。成長経済で潜在力がありますから平均7・2%の成長は充分あります。ですが、それは中国にとって決して高成長ではない。感覚的にいうと7・2%は我々の社会では0%です。北京五輪や上海万博が終わる頃に成長促進メカニズムが抑制メカニズムを下回る成長の屈折点を迎えるも

のと予想されます。國務院発展研究センターの試算でも最初の10年は7・4%、後の10年は6・8%で平均7・2%です。中国政府も屈折点がその辺にありそうだという感じは持つてゐるわけでしょう。抑制メカニズムとは何かというと、一つは国債發行が限界に近づくこと。2番目に少子高齢化の社会的負担。3番目にエネルギー不足。4番目に環境負荷、特に華北の水不足です。こうしたネガティブな要因が成長を抑えるよう作用し始めるのが10年頃です。それまでは政府が五輪、万博と国運を賭けたイベントのために何とかしてエンジンを噴かしていくでしょう。

■中国にどうしては海外経済という要因も重要ですね。

一般に、国土面積、GDP、人口など規模が大きくなればなるほど対外依存度は下がるというのが経験則です。ところが中国は唯一の例外です。貿易依存度も対外投資依存度も極めて高い。外的影響に非常に左右されやすい体质になっています。特に華北の水不足で、ハイテク部門、自動車などです。注目すべきは対外直接投資依存度の高さです。IT部門、自動車などですが、ハイテク部門になればなるほど外資のシェアが圧倒的です。

■中国にどうしては海外経済という要因も重要ですね。

中国でのR&D投資が増えてきたとおり兆しはありません。しかも、そのR&Dは多国籍企業の製品を中国人に親和的なものにするための研究です。さらにいえば、中国のIT産業の7割は実は台湾企業が担っている。その背後にある多国籍企業の生産は、台湾企業は日欧米企業のOEM生産です。結局、台湾企業を通して世界の市場に商品を販売している。その中に中国が組み込まれているという構図です。

### ■これが本当に中国の経済発展につながるのでしょうか。

■これが本当に中国の経済発展につながるのでしょうか。

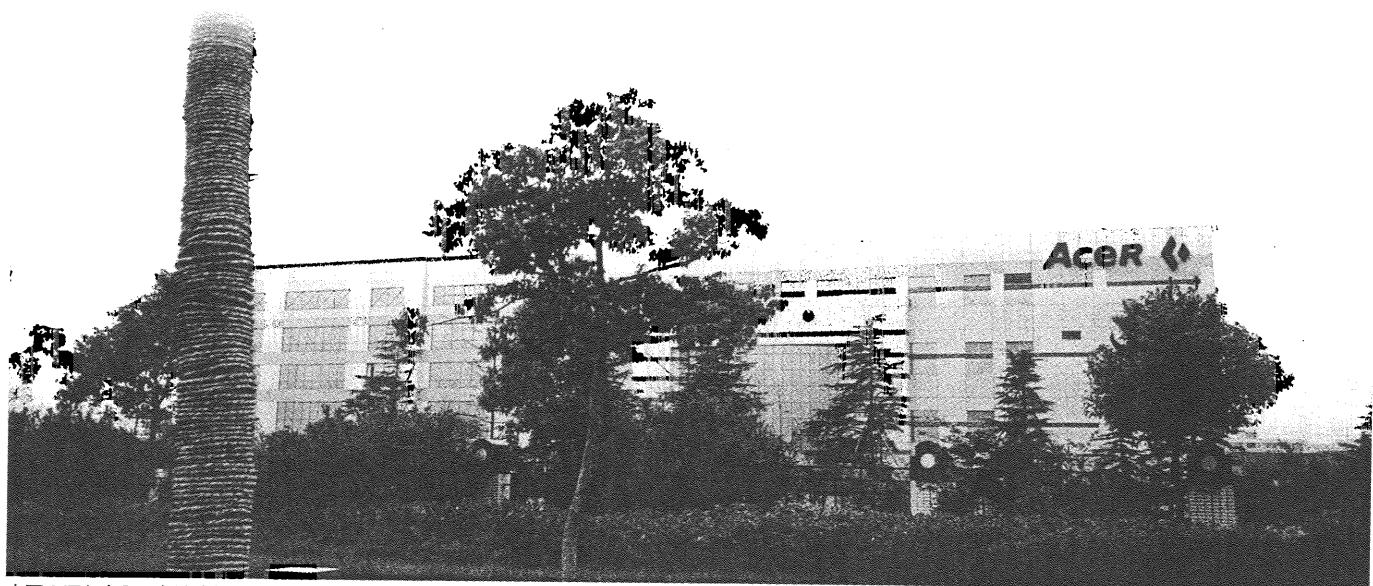
基幹部品や基礎的製造機器といつた産業を発展させなければ持続的な経済成長は無理だということです。このことに中国政府は早く気づかなければならぬ。とはいっても外資を入れて高成長を持続しなければなりません。このことが中国のジレンマです。

■今後の日中関係の見通しは。

日本関係を経済について捉える限り、両者は補完関係ですから、どちらが勝った負けたということはありません。問題は政治です。人口大国の見えるのは、実は低付加価値で

コントロールが効かなくなっています。04年の鉄鋼、アルミ、セメントなど固定資産投資の対前年伸び率は異常な高さでした。政府は全労力でこれに立ち向かいましたが、中央プロジェクトは抑え込んで地方のそれは抑えられていない。固定資産投資額で見ると地方プロジェクトは中央の6倍大きいのです。一方で、部品を調達し加工し組み立てるだけです。技術開発や企画設計、マーケティング等は多国籍企業が担う。中国が活力があるように見えるのは、実は低付加価値で

も儲かるために回転率を高めています。いつも地場企業がR&Dを増加する兆しはありません。しかも、そのR&Dは多国籍企業の製品を中国人に親和的なものにするための研究です。さらにいえば、中国のIT産業の7割は実は台湾企業が担っている。その背後にある多国籍企業の生産は、台湾企業は日欧米企業のOEM生産です。結局、台湾企業を通して世界の市場に商品を販売している。その中に中国が組み込まれているという構図です。



中国のITを支える台湾企業

もなった。中国の政治軍事的膨張が日本中関係に摩擦をもたらし、その度合いは益々高まるでしょう。摩擦の本質は中国の地域霸権主義的な行動です。大国がエネルギー供給や安全保障を万全なものにするためには、霸権を握らなければならない。霸権主義とは他国の霸権を認めないことだと定義されています。

中国は東アジアのもう一つの大國、日本の霸権を認めないが、そのための手段が東アジア共同体だと私は考えます。東アジア共同体を作り、日本をこの中に招き入れ、日本外交のベクトルを東アジアに向けさせる。それにより日本を米国から離させようとする。日本は戦略を持つていませんから共同体のリーダーシップを取りません。中国の石油消費量は近々膨大なものとなるでしょう。石油の最大の供給源である中近東から極東の間に長大なシーレーンが発生し、その真上に台湾が乗っています。中国はこの構造を崩したい。

石油の安定輸入を盤石なものにしなければ中国の発展はありえないといふならば、中国が霸権主義行動に傾いていくことは当然です。資源不足の超大国の経済成長それ自身が霸権主義を余儀なくさせているのです。これは中国がどう考えるかではなく、生きていくためにそうせざるを得ないと言う、生存に関わるテーマです。

もなった。中国の政治軍事的膨張が日本中関係に摩擦をもたらし、その度合いは益々高まるでしょう。摩擦の本質は中国の地域霸権主義的な行動です。大国がエネルギー供給や安

を得ないと言う、生存に関わるテーマです。

### ■その意味でも台湾問題は焦点です。

中台の歴史の中での2~3年ほど緊張している時期はありません。陳水扁政権が2期目になり、本土化意識が非常に強まり、民意によって対中政策が決まる。この現状を放置すれば、台湾は自分の手の届かないところに行ってしまうと言う恐怖が中国に生まれています。「反国家分裂法」とはその恐怖の産物です。

■すると、今後の日中関係をどういう形で構築していくのでしょうか。

対中政策は即ち対米政策だというのが私の結論です。普天間基地移転など米軍の再編をめぐり日米は水面下で非常に緊張している。日本に対する米国の信頼が根底から揺らぎかねないという危険意識を日本は持たねばなりません。先日、ブッシュ大統領訪日の際、小泉首相は日米関係を良くすることは日韓、日中関係を良くすることにつながると言いましたが、私も同じ考えです。日本の背後に米国があるからこそ日中と日韓がうまくいくのであって、それを取り外されたら日本は中国にとうて大してまとめて山本祐子)

### ■率直な対話をうつすためにも客観的な歴史事実の検証が必要ではないですか。

そうしたことに希望をつなぐわけにはいきません。中国も日本も、自らの生存を全うするために自国のポジションを固めなければいけない。日本はポスト近代の1億2000万人の個々の意見がある社会です。この社会が一党独裁国家と真正面からぶつかり勝ち目があるかどうか。

人間関係には親しくなればなるほど尊敬と信頼が増す一方、憎悪も増すという両面性がある。私どもは距離感という感覚を磨かなければならぬ。中国やロシアといったヨーロシア大陸と日本はどうつきあうのか。永遠のテーマですね。

また、米国の太平洋貿易投資が大西洋のそれを上回り、西岸の都市がアジアパワーで発展しているように、米国がアジア化し、米国も東アジアの一員という状況が生まれています。米国、日本、台湾、ASEAN諸国、オーストラリア、ニュージーランドという南北軸の連携を強め、大陸アジアを牽制しながら生きていくといふ距離感覚が必要なのです。